

大学等の概要を記載した書類

設置構想の概要

区分	学部設置					
名称	秀明大学	申請者	学校法人 秀明大学		開設予定年度	平成13年度
位置	千葉県八千代市真木野字松原210番地					
学部学科名・入学定員等	学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は 称号	備考
	総合経営学部 (英訳名: Faculty of Management and Governance)	人	年次 人	人		
	企業経営学科 (英訳名: Department of Business Administration)	100		400	学士 (経営学)	
	生活経営学科 (英訳名: Department of Home Economy and Management)	80		320	学士 (経営学)	
	医療経営学科 (英訳名: Department of Health Care Management)	50		200	学士 (経営学)	
	計	230		920		
設置の趣旨・必要性	<p>本学は優れた人物を育成し、国家の繁栄をはかることを目的に「常に真理を追究し、友情を培い、広く社会に貢献すること」を建学の精神、「知・技・心の調和のとれた人材を育成すること」を教育目標として、1988年4月に開学（政治経済学部）し、1998年4月に国際協力学部を増設し、今日に至っている。</p> <p>1. 現代は、世界的に変化とスピードが問われる競争時代で、大学の責任ある自律的な運営が求められている。本学に対する社会的な要請に対し、建学の精神の実践を確約し、特徴ある私学のアイデンティティーを明確に訴えるため、硬直化した組織運営を社会の変化に対応できるよう抜本的に改革する必要がある。</p> <p>2. 改組の趣旨は、社会環境の急激な変化なかんずく国際化及び情報化の中で、社会が必要としている人物を如何に育成するかという本学の固有の存在意義を発揮するため、本学に対す</p>					

<p>設置の趣旨・必要性</p>	<p>る潜在的ニーズの所在を探り、本学が提供すべき専門教育の分野をより鮮明にして内容の充実を図らなければならない。</p> <p>3. しかしながら、新設ということではなく、「政治経済学部」という現在の組織及び規模を有効に活用し、「政治経済学部」を「総合経営学部」に改組転換し、「政治経済学科」の1学科体制から、より間口の広い、かつ理論から実践にシフトした「企業経営学科」、「生活経営学科」及び「医療経営学科」の3学科体制へと転換することを計画するに至った。</p> <p>4. また、政治経済学部は、もともと政治現象や社会構造との関連において、経済現象を解明することを目的としている。一方、「経営」という言葉を巨視的に見れば、「政治経済学」と「経営学」は政治や社会あるいは企業などとその対象を異にするが、目的や手法は同様であるといえる。</p> <p>5. このように、経営の概念が政治経済学の体系と浸潤し合う包括的なものとして、学部改組を考え「総合経営学部」とした。その中で特に、グローバル化に対応して世界中どこでも活躍できる英語力を備えた有能な企業人や起業家の養成を目指す「企業経営学科」と社会のさまざまな局面で参画する自立し責任ある存在の個人又は生活者の育成を目指す「生活経営学科」及び高齢化社会の到来や介護保険制度の導入とともに注目される医療経営の専門家の育成を目指す「医療経営学科」の設置が計画されている。</p>
<p>教育課程編成の考え方・特色</p>	<p>総合経営学部における教育課程編成の基本的考え方は、現行の教育課程に基づいて改組転換を行うこととするが、改組を企図した趣旨、社会状況の変化の中で本学の教育理念を体現するため、従来の教育課程に必要な修正を施し、教育内容の一層の充実を期すものとする。教育課程の基本的な変更点は、以下の通り。</p> <p>1. 教育課程の基本的枠組みは「総合基礎科目」「総合共通科目」及び「専攻科目」からなる現行のものを踏襲し、従来から内部的に改善が求められてきた点について変更を加える。 (新、現行総括表添付)</p> <p>2. 1学科体制から3学科体制への転換に伴い、各学科の学部内統一性と学科ごとの個別的特色に配慮したバランスのとれた編成とする。</p> <p>3. 各学科の目標設定に鑑みて卒業論文4単位を卒業に必要な単位数の要件からはずし選択科目とし、卒業に必要な単位数を124単位とする。これは、例えば企業経営学科においては、指導分野によっては、伝統的な意味における「卒業論文」よりも「事業計画書」を書くことができる実践能力の涵養を重視するからである。</p> <p>4. 上記と同じ理由により、「専門演習」「総合演習」を必修よりはずして選択必修とする。これは特に、従来の「演習」の内容を講義・研究の中で行い、より高度な内容を「専門演習」「総合演習」にもたせることによって教育の充実を図ると同時に学生の自発参加意識を高めるためである。</p> <p>5. 本学の英語教育を重視した基本的教学方針に則って、英語科目を半期2単位として重点的に教育指導する。</p>

<p>教育課程編成の考え方・特色</p>	<ol style="list-style-type: none"> 6. 専攻科目を現行のA群、B群の2分類から、A群、B群、C群の3分類とする。ABC3群と演習からの選択必修単位数を現行より拡大し、専門教育の一層の充実をめざす。 7. A群には総合経営学部における教育の統一性と各学科のバランスに配慮した基本科目（基本専攻科目）を置く。 8. B群には現行のB群科目のうち各学科を特徴づける科目（専門専攻科目）を配置し、その他の応用的な関連専攻科目をC群（関連専攻科目）とする。 9. B群（専門専攻科目）には、さらに今回の改組転換目的の枢要となる特色ある科目を配し専門教育の高度化を図る。又、選択必修単位数を現行より拡大して学習効果を質量ともに高めていく。 10. 企業経営学科に関しては、特にその広範性に配慮して、B群の科目の一部に、それぞれに相応しい「研究」科目を併設することとし、教育の充実を図る。 11. 各学科に実習科目を置くが、特に医療経営学科の実習科目に関しては、その性質上、病院等の医療機関実習を必修扱いとする。 12. 各学科にそれぞれに関係の深い倫理関連科目を配し、知識だけでなく人間性豊かな人材の育成をめざす。
<p>備考</p>	